

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第15期

（決算日 2021年4月21日）
（作成対象期間 2020年10月22日～2021年4月21日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
11期末(2019年 4 月22日)	円 10,352	円 150	% 5.0	13,940	% 5.2	% ー	% 99.3	百万円 2,408
12期末(2019年10月21日)	10,653	100	3.9	14,046	0.8	ー	99.4	1,938
13期末(2020年 4 月21日)	8,746	0	△17.9	12,796	△ 8.9	ー	99.0	1,459
14期末(2020年10月21日)	8,998	0	2.9	15,276	19.4	ー	98.0	1,427
15期末(2021年 4 月21日)	9,513	550	11.8	18,237	19.4	ー	98.0	1,329

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

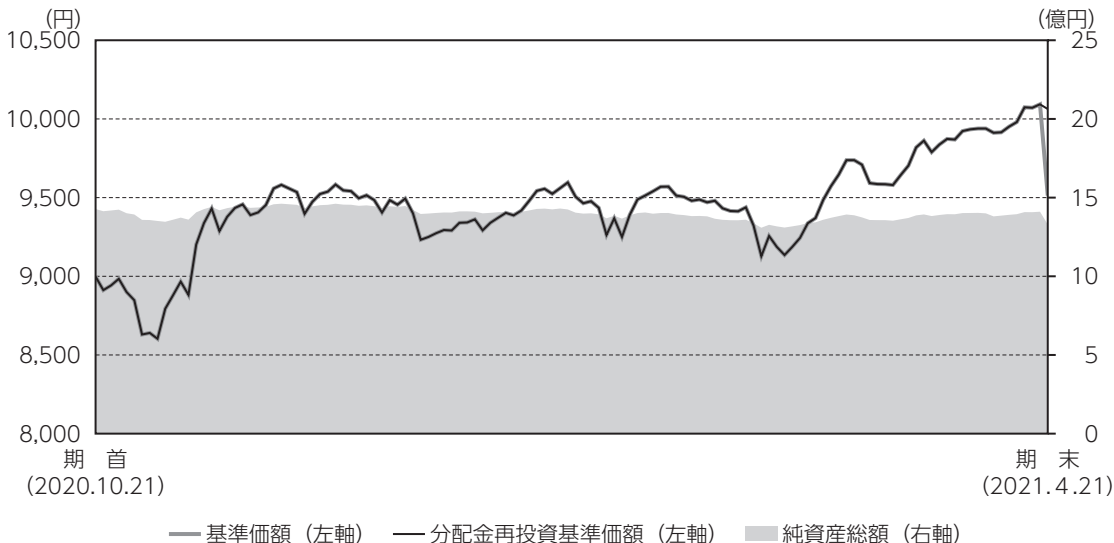
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：8,998円
 期 末：9,513円（分配金550円）
 騰落率：11.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化への期待感の高まりや原油相場的大幅高などを背景に、石油・ガス パイプライン銘柄が上昇をけん引しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年10月21日	円 8,998	% ー	15,276	% ー	% ー	% 98.0
10月末	8,640	△ 4.0	14,614	△ 4.3	ー	98.2
11月末	9,535	6.0	16,270	6.5	ー	98.3
12月末	9,342	3.8	16,680	9.2	ー	98.0
2021年 1 月末	9,368	4.1	16,870	10.4	ー	98.0
2 月末	9,322	3.6	17,092	11.9	ー	98.2
3 月末	9,789	8.8	17,603	15.2	ー	99.3
(期末) 2021年 4 月21日	10,063	11.8	18,237	19.4	ー	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.10.22～2021.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大が懸念されたことなどを受けて、下落して始まりました。しかし当作成期末にかけては、おおむね堅調に推移しました。株価の高値警戒感や米国金利の上昇への警戒感などから調整する局面もありましたが、ワクチンの実用化による経済正常化への期待や米国の追加経済対策への期待などが支援材料となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.10.22～2021.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナウイルスの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油需給の改善などが有利に働くと考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。エネルギーインフラセクターでは、税制面での投資妙味が低下したことなどから、MLPを全売却しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

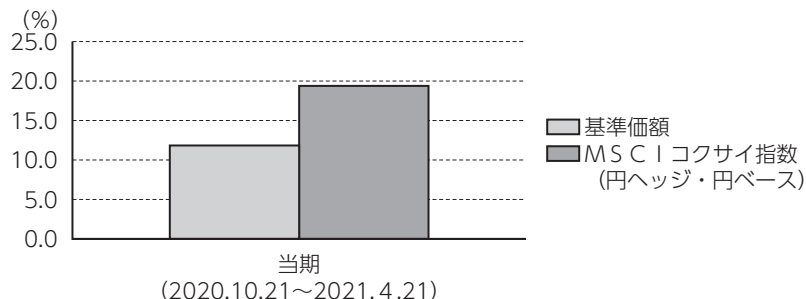
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年10月22日 ～2021年4月21日	
当期分配金（税込み）（円）		550
対基準価額比率（％）		5.47
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		550
翌期繰越分配対象額（円）		181

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00
(c) 収益調整金	110.14
(d) 分配準備積立金	✓ 620.88
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	731.03
(f) 分配金	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	181.03

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.10.22~2021.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,453円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	59	0.621	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

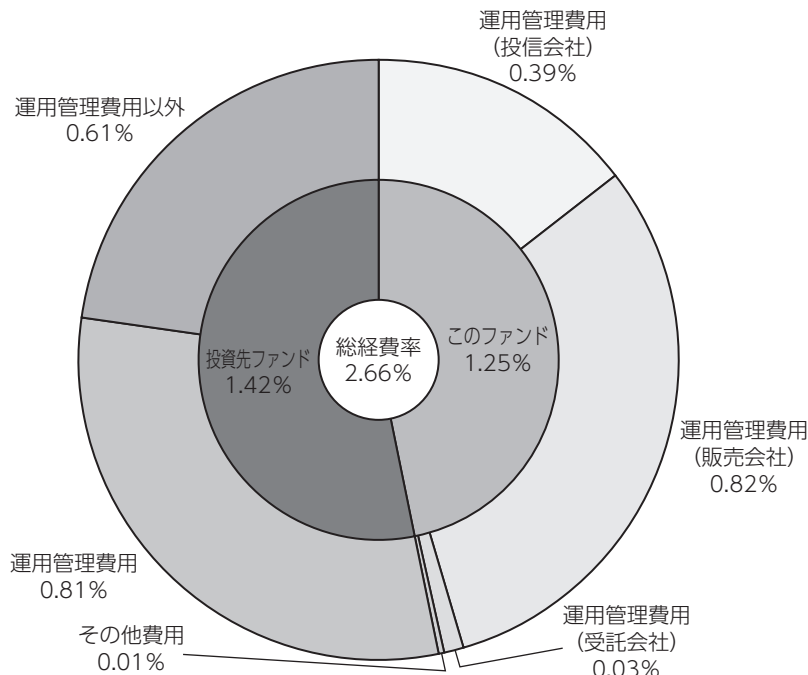
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.66%です。



総経費率 (①+②+③)	2.66%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.61%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2020年10月22日から2021年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		—	—	225,690.44	259,200

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千□ 1,077,271.198	千円 1,303,390	% 98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 5	千□ 5	千円 5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,303,390	% 92.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	111,556	7.9
投資信託財産総額	1,414,951	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,414,951,918円
コール・ローン等	111,556,020
投資信託受益証券(評価額)	1,303,390,422
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,476
(B) 負債	85,541,414
未払収益分配金	76,856,741
未払信託報酬	8,627,245
その他未払費用	57,428
(C) 純資産総額(A－B)	1,329,410,504
元本	1,397,395,296
次期繰越損益金	△ 67,984,792
(D) 受益権総口数	1,397,395,296□
1万口当り基準価額(C／D)	9,513円

* 期首における元本額は1,586,101,003円、当作成期間中における追加設定元本額は14,855,127円、同解約元本額は203,560,834円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,513円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,984,792円です。

■損益の状況

当期 自2020年10月22日 至2021年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,863円
受取利息	220
支払利息	△ 3,083
(B) 有価証券売買損益	156,194,923
売買益	165,761,202
売買損	△ 9,566,279
(C) 信託報酬等	△ 8,684,673
(D) 当期損益金(A + B + C)	147,507,387
(E) 前期繰越損益金	△ 141,783,481
(F) 追加信託差損益金	3,148,043
(配当等相当額)	(15,391,994)
(売買損益相当額)	(△ 12,243,951)
(G) 合計(D + E + F)	8,871,949
(H) 収益分配金	△ 76,856,741
次期繰越損益金(G + H)	△ 67,984,792
追加信託差損益金	3,148,043
(配当等相当額)	(15,391,994)
(売買損益相当額)	(△ 12,243,951)
分配準備積立金	9,905,089
繰越損益金	△ 81,037,924

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,391,994
(d) 分配準備積立金	86,761,830
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	102,153,824
(f) 分配金	76,856,741
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	25,297,083
(h) 受益権総口数	1,397,395,296口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	550円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
11期末(2019年 4 月22日)	円 10,693	円 150	% 5.2	15,006	% 5.0	% －	% 99.4	百万円 4,840
12期末(2019年10月21日)	10,896	0	1.9	14,745	△ 1.7	－	99.0	4,233
13期末(2020年 4 月21日)	8,731	0	△19.9	13,326	△ 9.6	－	98.0	2,778
14期末(2020年10月21日)	9,080	0	4.0	15,900	19.3	－	98.3	2,683
15期末(2021年 4 月21日)	9,660	850	15.7	19,665	23.7	－	98.3	2,467

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

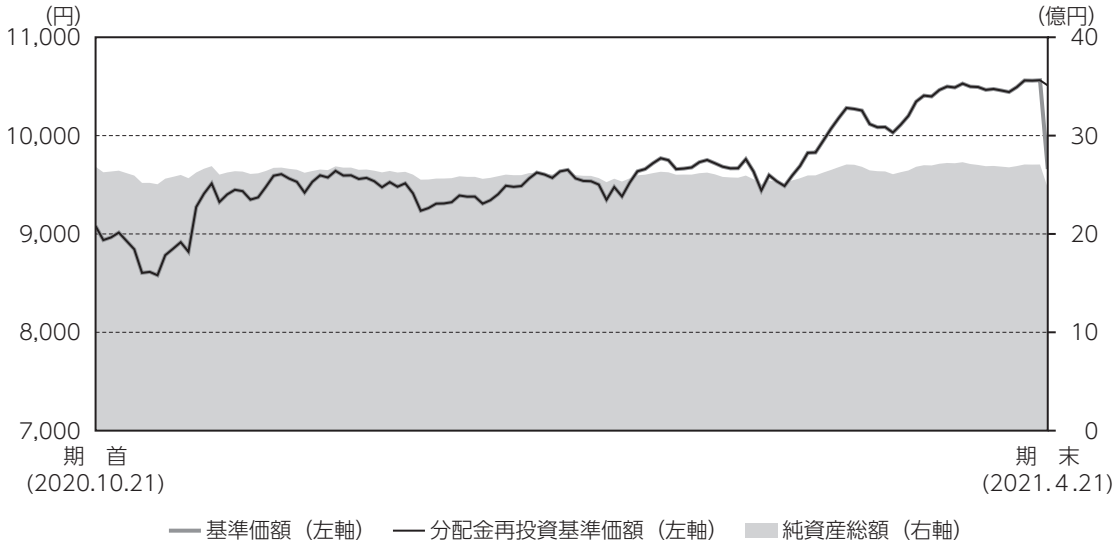
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：9,080円
 期 末：9,660円（分配金850円）
 騰落率：15.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化への期待感の高まりや原油相場的大幅高などを背景に、石油・ガス パイプライン銘柄が上昇をけん引しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2020年10月21日	円 9,080	% ー	15,900	% ー	% ー	% 98.3
10月末	8,614	△ 5.1	15,042	△ 5.4	ー	98.4
11月末	9,530	5.0	16,760	5.4	ー	98.4
12月末	9,379	3.3	17,223	8.3	ー	98.2
2021年 1 月末	9,477	4.4	17,578	10.6	ー	98.0
2 月末	9,634	6.1	18,182	14.4	ー	98.4
3 月末	10,398	14.5	19,312	21.5	ー	98.1
(期末) 2021年 4 月21日	10,510	15.7	19,665	23.7	ー	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.10.22～2021.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首より、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大が懸念されたことなどを受けて、下落して始まりました。しかし当作成期末にかけては、おおむね堅調に推移しました。株価の高値警戒感や米国金利の上昇への警戒感などから調整する局面もありましたが、ワクチンの実用化による経済正常化への期待や米国の追加経済対策への期待などが支援材料となりました。

■為替相場

米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2021年1月初旬にかけて下落（円高）基調で推移しました。欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念や、米国の金融緩和政策の継続などが、下落要因でした。当作成期末にかけては、ワクチン接種の普及や経済対策への期待により米国金利が上昇したことを受け、上昇基調に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.10.22～2021.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナウイルスの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油需給の改善などが有利に働くと考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G（第5世代移動通信システム）」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。エネルギーインフラセクターでは、税制面での投資妙味が低下したことなどから、MLPを全売却しました。

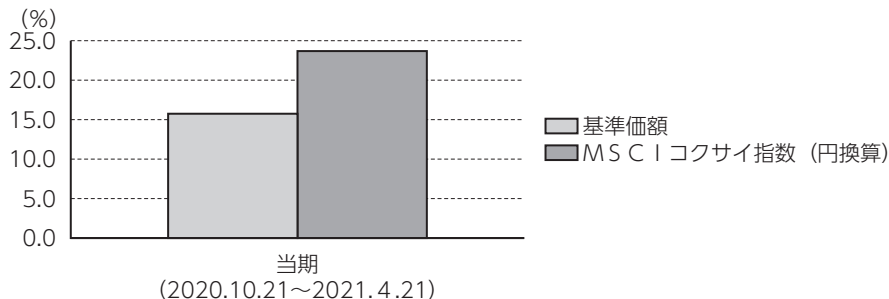
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年10月22日 ～2021年4月21日	
当期分配金（税込み）（円）	850	
対基準価額比率（％）	8.09	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	850	
翌期繰越分配対象額（円）	233	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金	✓	391.07
(d) 分配準備積立金	✓	692.09
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		1,083.17
(f) 分配金		850.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		233.17

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

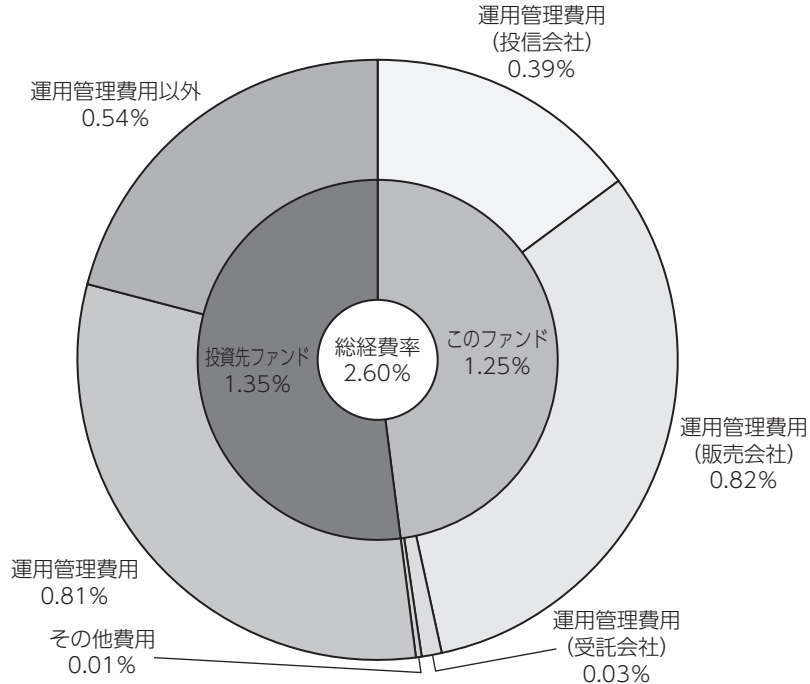
項 目	当期 (2020.10.22~2021.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,654円です。
（投 信 会 社）	(19)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	60	0.621	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.60%です。



総経費率（①+②+③）	2.60%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.54%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2020年10月22日から2021年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		13,386.218	16,200	504,459.892	625,600

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□ 1,819,316.411	千円 2,426,240	% 98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 11	千□ 11	千円 11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年4月21日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
投資信託受益証券	千円 2,426,240	% 89.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	283,240	10.5
投資信託財産総額	2,709,492	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,709,492,171円
コール・ローン等	283,240,082
投資信託受益証券(評価額)	2,426,240,365
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,724
(B) 負債	241,858,083
未払収益分配金	217,138,791
未払解約金	8,452,313
未払信託報酬	16,159,301
その他未払費用	107,678
(C) 純資産総額(A－B)	2,467,634,088
元本	2,554,574,017
次期繰越損益金	△ 86,939,929
(D) 受益権総口数	2,554,574,017口
1万口当り基準価額(C／D)	9,660円

* 期首における元本額は2,955,304,173円、当作成期間中における追加設定元本額は21,541,488円、同解約元本額は422,271,644円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,660円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86,939,929円です。

■損益の状況

当期 自2020年10月22日 至2021年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,814円
受取利息	426
支払利息	△ 6,240
(B) 有価証券売買損益	380,410,639
売買益	403,579,092
売買損	△ 23,168,453
(C) 信託報酬等	△ 16,266,979
(D) 当期損益金(A + B + C)	364,137,846
(E) 前期繰越損益金	△283,214,526
(F) 追加信託差損益金	49,275,542
(配当等相当額)	(99,903,596)
(売買損益相当額)	(△ 50,628,054)
(G) 合計(D + E + F)	130,198,862
(H) 収益分配金	△217,138,791
次期繰越損益金(G + H)	△ 86,939,929
追加信託差損益金	8,937,490
(配当等相当額)	(59,565,544)
(売買損益相当額)	(△ 50,628,054)
繰越損益金	△ 95,877,419

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	99,903,596
(d) 分配準備積立金	176,800,739
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	276,704,335
(f) 分配金	217,138,791
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	59,565,544
(h) 受益権総口数	2,554,574,017口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	850円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2020年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2020年10月22日～2021年4月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

下記は、2021年4月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（51,776,823千口）の内容です。

国内其他有価証券

	2021年4月21日現在			
	評	価	額	比 率
		千円		%
国内短期社債等		999,988		<1.9>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2020年12月9日）

（作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

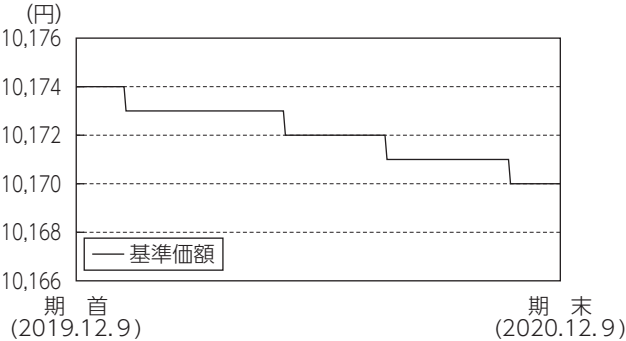
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2019年12月9日	10,174	—	—
12月末	10,174	0.0	—
2020年 1 月末	10,173	△0.0	—
2 月末	10,173	△0.0	—
3 月末	10,173	△0.0	—
4 月末	10,173	△0.0	—
5 月末	10,172	△0.0	—
6 月末	10,172	△0.0	—
7 月末	10,172	△0.0	—
8 月末	10,171	△0.0	—
9 月末	10,171	△0.0	—
10月末	10,171	△0.0	—
11月末	10,170	△0.0	—
(期末)2020年12月9日	10,170	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,174円 期末：10,170円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

その他有価証券

(2019年12月10日から2020年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国内短期社債等		242,997,393	242,997,453 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,970	% <1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	68,466,438	100.0
投資信託財産総額	68,466,438	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	68,466,438,583円
コール・ローン等	67,466,468,172
現先取引(その他有価証券)	999,970,411
(B) 負債	1,000,488,000
未払解約金	1,000,488,000
(C) 純資産総額(A－B)	67,465,950,583
元本	66,337,383,629
次期繰越損益金	1,128,566,954
(D) 受益権総口数	66,337,383,629口
1万口当り基準価額(C／D)	10,170円

* 期首における元本額は82,259,129,638円、当作成期間中における追加設定元本額は106,172,802,530円、同解約元本額は122,094,548,539円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日経225－シフト11－ 2019－03 (適格機関投資家専用) 531,632,690円、ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 4,718,749,101円、ダイワ・グローバル10ト関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバル10ト関連株ファンド－AⅠ新時代－ (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 9,608円、ダイワFEGグローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 9,608円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円、ダイワ／“R I C I”[®] コモディティ・ファンド5,024,392円、US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型) 1,676円、US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし／年1回決算型) 1,330円、スマート・アロケーション・Dガード99,008,902円、堅実バランスファンド－ハジメの歩－569,302,583円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／隔月分配型) 180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／隔月分配型) 737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型) 95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) 337,885円、世界セレクトティブ株式オープン983円、世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 983円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり／毎月分配型) 983円、NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし／毎月分配型) 983円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ4,455,466,034円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ ミドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド－パラダイムシフト－1,988,495円、ブルベア・マネー・ポートフォリオV 37,213,381,442円、ブル3倍日本株ポートフォリオV 12,502,578,661円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 5,944,161,915円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSM A専用) 3,666円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ミドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ

ノアムディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ47,833,280円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付・部分為替ヘッジあり) 224,685,913円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジあり) 5,385円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－ (為替ヘッジなし) 11,530円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) ミドルコース9,817円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース6,964円、ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース9,479円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ979,761円、DCスマート・アロケーション・Dガード11,929,087円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)－トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,170円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 26,744,855円
受取利息	309,257
支払利息	△ 27,054,112
(B) その他費用	△ 610,483
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 27,355,338
(D) 前期繰越損益金	1,431,737,066
(E) 解約差損益金	△2,104,683,137
(F) 追加信託差損益金	1,828,868,363
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	1,128,566,954
次期繰越損益金(G)	1,128,566,954

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類	信託期間	追加型投信／海外／株式	
		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2021年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2021年3月22日に第15期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークビル六本木仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

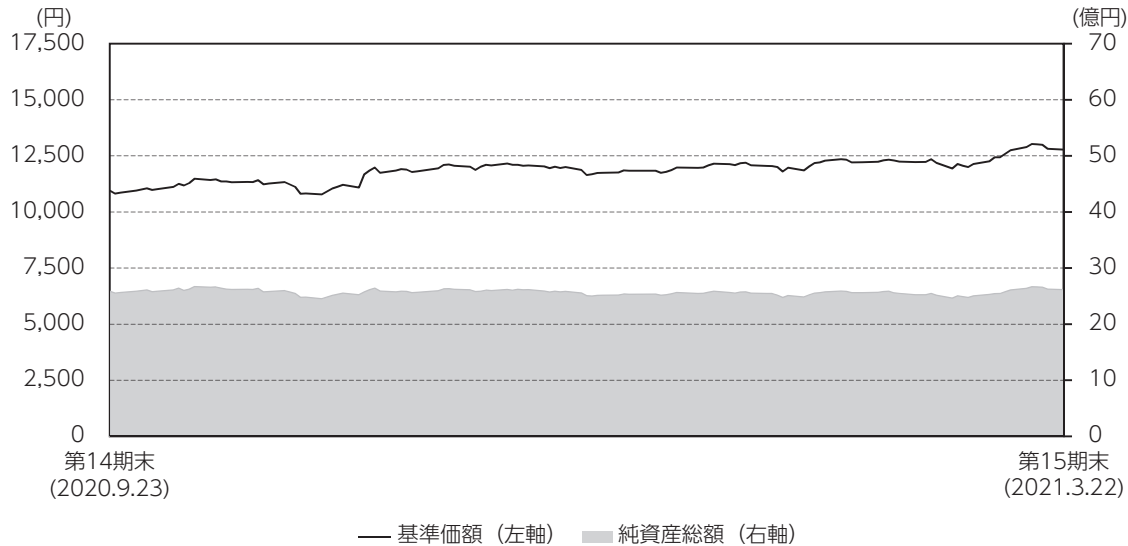
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期（2019年3月22日）	13,293	0	5.7	14,909	4.8	74.2	13.9	9.3	5,068
12期（2019年9月24日）	13,516	0	1.7	15,247	2.3	73.7	13.2	11.5	4,294
13期（2020年3月23日）	9,397	0	△30.5	11,012	△27.8	71.4	7.2	17.0	2,376
14期（2020年9月23日）	10,955	0	16.6	12,782	16.1	73.7	6.9	17.5	2,586
15期（2021年3月22日）	12,779	0	16.6	14,827	16.0	82.4	0.0	15.2	2,615

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,955円
期 末：12,779円
騰落率：+16.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	17.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス パイプラインセクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月23日	円	%		%	%	%	%
	10,955	—	12,782	—	73.7	6.9	17.5
9 月末	11,051	0.9	12,955	1.4	74.7	6.8	16.9
10月末	10,825	△ 1.2	12,639	△ 1.1	74.7	6.8	16.5
11月末	12,016	9.7	13,981	9.4	77.0	7.2	14.5
12月末	11,836	8.0	13,622	6.6	83.2	0.0	15.4
2021年 1 月末	11,973	9.3	13,798	7.9	82.5	0.0	15.2
2 月末	12,187	11.2	14,103	10.3	83.3	0.0	15.4
(期 末) 2021年 3 月22日	12,779	16.6	14,827	16.0	82.4	0.0	15.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初、新型コロナウイルス感染拡大を受けた米国での追加景気支援策を巡る協議の進展期待などから、堅調に始まりました。その後、2020年11月の米国大統領選挙での民主党バイデン候補の勝利を受けた同国での政治情勢を巡る不透明感の低下、新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを背景に、大きく上昇しました。中盤は、米国のバイデン新政権による大型経済対策への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移する場面が見られたものの、英国での新型コロナ変異種の感染拡大などが嫌気され、下落基調となる場面も見られました。その後期末にかけては、米国長期金利の上昇などが嫌気され、低調に推移する場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や、米国での追加経済対策の成立による景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。

セクター別では、通信を除く全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。ワクチン普及による経済正常化への期待感から、空港及び港湾のパフォーマンスが良好となりました。また、原油相場が大幅に上昇したことから、MLPほかの石油・ガスパイプラインのパフォーマンスも良好でした。

○為替相場

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初から期中盤にかけては、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大や米国大統領選挙動向を巡る不透明感などを背景とした、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円高ドル安基調で推移しました。しかし、その後期末にかけては、米国での大型経済対策の成立期待や長期金利の上昇、投資家のリスク選好の強まりなどから、米ドルが買い戻され、大幅に円安米ドル高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

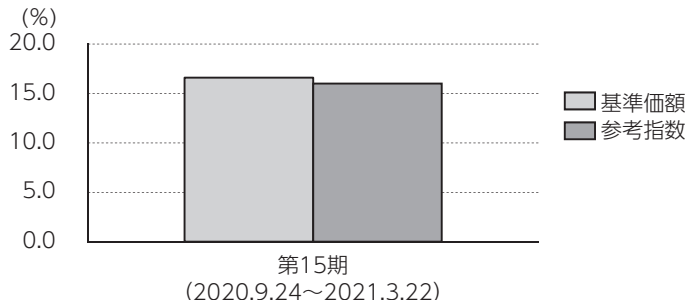
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油需給の改善や潤沢に有するキャッシュフローが金利上昇環境下で有利に働くと考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選択しました。エネルギーインフラセクターでは、税制面での投資妙味が低下したことなどから、2020年12月にMLPを全売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2020年9月24日 ～2021年3月22日
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	5,374

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の普及や米国バイデン政権による優先政策からの恩恵が期待され、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第15期		項 目 の 概 要
	(2020.9.24～2021.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	47円	0.406%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,648円です。
(投信会社)	(46)	(0.395)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.002)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	14	0.120	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.095)	
(出資金 (MLP))	(3)	(0.023)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	32	0.273	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(19)	(0.163)	
合 計	93	0.799	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	12,599	16,200	318,726	392,907

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,676,701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,107,710千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2021年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,229,772	1,923,644	2,617,503

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,617,503	100.0
コール・ローン等、その他	114	0.0
投資信託財産総額	2,617,617	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円、1ユーロ=129.46円、1ブラジルレアル=19.83円、1カナダドル=87.00円、1スイスフラン=117.11円、1オーストラリアドル=84.14円、1英ポンド=150.69円、1メキシコペソ=5.27円、1香港ドル=14.03円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(4,012,758千円)の投資信託財産総額(4,160,651千円)に対する比率は96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,617,617,781円
コール・ローン等	114,048
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,617,503,733
(B) 負債	2,486,497
未払信託報酬	1,619,257
その他未払費用	867,240
(C) 純資産総額(A－B)	2,615,131,284
元本	2,046,502,428
次期繰越損益金	568,628,856
(D) 受益権総口数	2,046,502,428口
1万口当り基準価額(C／D)	12,779円

* 期首における元本額2,360,775,013円、当期中における追加設定元本額13,386,218円、同解約額327,658,803円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.2779円です。

■損益の状況

当期(自2020年9月24日 至2021年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	383,064,166円
売買益	404,358,814
売買損	△ 21,294,648
(B) 信託報酬等	△ 11,319,048
(C) 当期損益金(A＋B)	371,745,118
(D) 前期繰越損益金	136,648,657
(E) 追加信託差損益金	60,235,081
(配当等相当額)	(98,232,921)
(売買損益相当額)	(△ 37,997,840)
(F) 合計(C＋D＋E)	568,628,856
次期繰越損益金(F)	568,628,856
追加信託差損益金	60,235,081
(配当等相当額)	(98,251,117)
(売買損益相当額)	(△ 38,016,036)
分配準備積立金	1,001,661,245
繰越損益金	△ 493,267,470

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額33,473,020円(1万口当り163.57円)、収益調整金額98,251,117円(1万口当り480.09円)及び、分配準備積立金額968,188,225円(1万口当り4,730.94円)から分配対象収益額は1,099,912,362円(1万口当り5,374円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

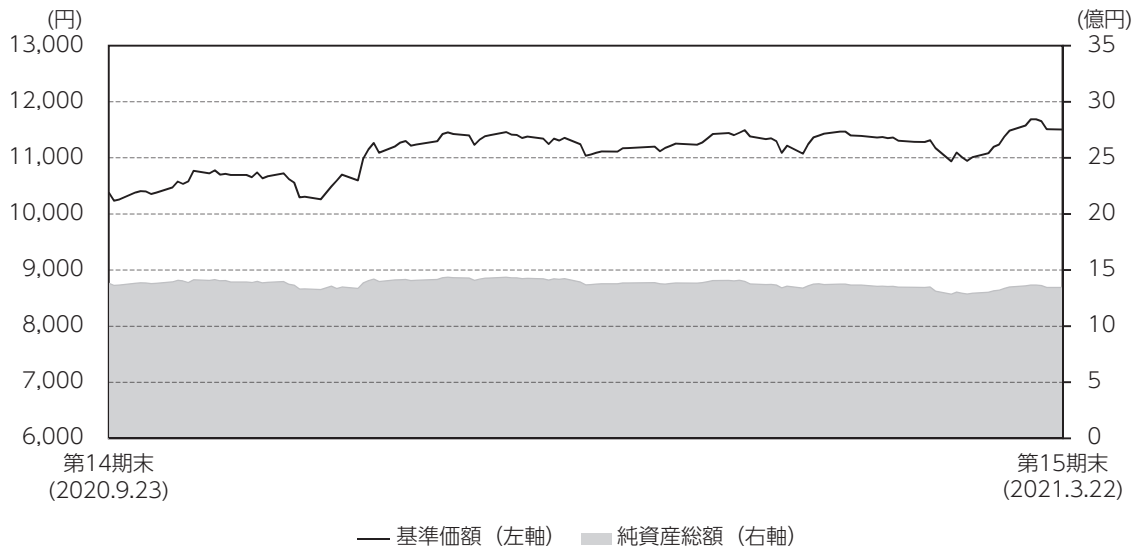
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期（2019年3月22日）	12,210	0	7.4	13,660	6.6	74.9	14.0	9.4	2,565
12期（2019年9月24日）	12,734	0	4.3	14,366	5.2	73.1	13.0	11.4	2,230
13期（2020年3月23日）	8,899	0	△30.1	10,082	△29.8	69.4	7.0	16.5	1,239
14期（2020年9月23日）	10,385	0	16.7	12,336	22.4	73.7	6.9	17.4	1,382
15期（2021年3月22日）	11,507	0	10.8	13,814	12.0	86.1	0.0	15.9	1,344

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,385円
期 末：11,507円
騰落率：+10.8%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	17.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス パイプラインセクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、為替相場が米ドル他すべてのヘッジ対象通貨に対して円安となったことから、マイナス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月23日	円	%		%	%	%	%
	10,385	—	12,336	—	73.7	6.9	17.4
9 月末	10,402	0.2	12,425	0.7	75.1	6.8	17.0
10月末	10,307	△ 0.8	12,260	△ 0.6	74.3	6.8	16.4
11月末	11,399	9.8	13,656	10.7	77.4	7.2	14.5
12月末	11,176	7.6	13,355	8.3	84.0	0.0	15.6
2021年 1 月末	11,219	8.0	13,401	8.6	83.9	0.0	15.5
2 月末	11,174	7.6	13,467	9.2	85.4	0.0	15.8
(期 末) 2021年 3 月22日	11,507	10.8	13,814	12.0	86.1	0.0	15.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初、新型コロナウイルス感染拡大を受けた米国での追加景気支援策を巡る協議の進展期待などから、堅調に始まりました。その後、2020年11月の米国大統領選挙での民主党バイデン候補の勝利を受けた同国での政治情勢を巡る不透明感の低下、新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを背景に、大きく上昇しました。中盤は、米国のバイデン新政権による大型経済対策への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移する場面が見られたものの、英国での新型コロナ変異種の感染拡大などが嫌気され、下落基調となる場面も見られました。その後期末にかけては、米国長期金利の上昇などが嫌気され、低調に推移する場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や、米国での追加経済対策の成立による景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。

セクター別では、通信を除く全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。ワクチン普及による経済正常化への期待感から、空港及び港湾のパフォーマンスが良好となりました。また、原油相場が大幅に上昇したことから、MLPほかの石油・ガス パイプラインのパフォーマンスも良好でした。

○為替相場

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初から期中盤にかけては、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大や米国大統領選挙動向を巡る不透明感などを背景とした、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円高ドル安基調で推移しました。しかし、その後期末にかけては、米国での大型経済対策の成立期待や長期金利の上昇、投資家のリスク選好の強まりなどから、米ドルが買い戻され、大幅に円安米ドル高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

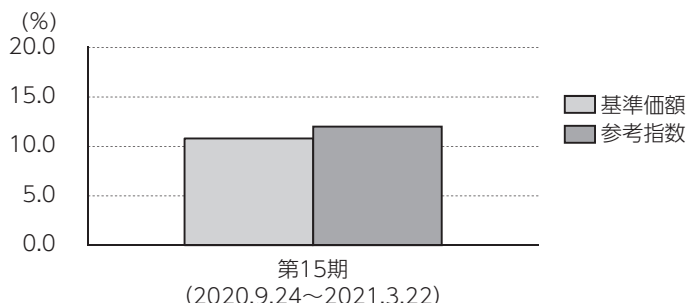
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油需給の改善や潤沢に有するキャッシュフローが金利上昇環境下で有利に働くと考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。エネルギーインフラセクターでは、税制面での投資妙味が低下したことなどから、2020年12月にMLPを全売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2020年9月24日 ～2021年3月22日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	4,524

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の普及や米国バイデン政権による優先政策からの恩恵が期待され、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第15期		項 目 の 概 要
	(2020.9.24～2021.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	45円	0.407%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,946円です。
(投信会社)	(43)	(0.394)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	13	0.122	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.097)	
(出資金 (MLP))	(2)	(0.023)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	33	0.304	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.077)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(7)	(0.063)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(18)	(0.164)	
合 計	91	0.833	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	7,596	8,971	165,071	205,987

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,676,701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,107,710千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2021年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,190,516	1,033,041	1,405,659

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,405,659	100.0
コール・ローン等、その他	202	0.0
投資信託財産総額	1,405,861	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝108.91円、1ユーロ＝129.46円、1ブラジルレアル＝19.83円、1カナダドル＝87.00円、1スイスフラン＝117.11円、1オーストラリアドル＝84.14円、1英ポンド＝150.69円、1メキシコペソ＝5.27円、1香港ドル＝14.03円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(4,012,758千円)の投資信託財産総額(4,160,651千円)に対する比率は96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,711,175,642円
コール・ローン等	60,154
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	1,405,659,300
未収入金	1,305,456,188
(B) 負債	1,366,816,863
未払金	1,365,109,261
未払信託報酬	840,362
その他未払費用	867,240
(C) 純資産総額(A－B)	1,344,358,779
元本	1,168,327,911
次期繰越損益金	176,030,868
(D) 受益権総口数	1,168,327,911口
1万口当り基準価額(C／D)	11,507円

* 期首における元本額1,331,181,757円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額162,853,846円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.1507円です。

■損益の状況

当期(自2020年9月24日 至2021年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	137,568,346円
売買益	233,614,139
売買損	△ 96,045,793
(B) 信託報酬等	△ 6,474,968
(C) 当期損益金(A＋B)	131,093,378
(D) 前期繰越損益金	41,638,436
(E) 追加信託差損益金	3,299,054
(配当等相当額)	(8,052,090)
(売買損益相当額)	(△ 4,753,036)
(F) 合計(C＋D＋E)	176,030,868
次期繰越損益金(F)	176,030,868
追加信託差損益金	3,299,054
(配当等相当額)	(8,052,090)
(売買損益相当額)	(△ 4,753,036)
分配準備積立金	520,537,940
繰越損益金	△ 347,806,126

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

計算期間末に、費用控除後の配当等収益額17,788,990円(1万口当り152.26円)、収益調整金額8,052,090円(1万口当り68.92円)及び、分配準備積立金額502,748,950円(1万口当り4,303.15円)から分配対象収益額は528,590,030円(1万口当り4,524円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・ インフラ株式マザーファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書

第15期（決算日 2021年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2021年3月22日に第15期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

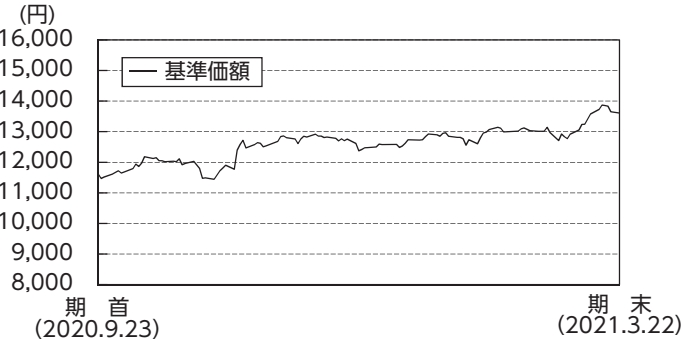
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期 (2019年3月22日)	13,898	6.2	14,909	4.8	74.1	13.8	9.3	7,666
12期 (2019年9月24日)	14,194	2.1	15,247	2.3	73.6	13.1	11.5	6,512
13期 (2020年3月23日)	9,915	△30.1	11,012	△27.8	71.3	7.2	17.0	3,586
14期 (2020年9月23日)	11,615	17.1	12,782	16.1	73.6	6.9	17.4	3,972
15期 (2021年3月22日)	13,607	17.2	14,827	16.0	82.3	0.0	15.2	4,023

(注) ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース) を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年 9 月23日	円 11,615	% －		% －	% 73.6	% 6.9	% 17.4
9 月末	11,719	0.9	12,955	1.4	74.7	6.8	16.9
10月末	11,488	△ 1.1	12,639	△ 1.1	74.7	6.8	16.5
11月末	12,760	9.9	13,981	9.4	77.0	7.2	14.5
12月末	12,579	8.3	13,622	6.6	83.2	0.0	15.4
2021年 1 月末	12,733	9.6	13,798	7.9	82.5	0.0	15.2
2 月末	12,970	11.7	14,103	10.3	83.2	0.0	15.4
(期 末) 2021年 3 月22日	13,607	17.2	14,827	16.0	82.3	0.0	15.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,615円 期末：13,607円 騰落率：+17.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス パイプラインセクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初、新型コロナウイルス感染拡大を受けた米国での追加景気支援策を巡る協議の進展期待などから、堅調に始まりました。その後、2020年11月の米国大統領選挙での民主党バイデン候補の勝利を受けた同国での政治情勢を巡る不透明感の低下、新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを背景に、大きく上昇しました。中盤は、米国のバイデン新政権による大型経済対策への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移する場面が見られたものの、英国での新型コロナ変異種の感染拡大などが嫌気され、下落基調となる場面も見られました。その後期末にかけては、米国長期金利の上昇などが嫌気され、低調に推移する場面もありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や、米国での追加経済対策の成立による景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。

セクター別では、通信を除く全てのセクターでパフォーマンスがプラスとなりました。ワクチン普及による経済正常化への期待感から、空港及び港湾のパフォーマンスが良好となりました。また、原油相場が大幅に上昇したことから、MLPほかの石油・ガス パイプラインのパフォーマンスも良好でした。

○為替相場

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。期初から期中の中盤にかけては、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大や米国大統領選挙動向を巡る不透明感などを背景とした、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円高ドル安基調で推移しました。しかし、その後期末にかけては、米国での大型経済対策の成立期待や長期金利の上昇、投資家のリスク選好の強まりなどから、米ドルが買い戻され、大幅に円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスを巡る不透明性は残っていますが、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

◆ポートフォリオについて

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方から、新型コロナの新規感染のデータや各国の政策対応の動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、原油需給の改善や潤沢に有するキャッシュフローが金利上昇環境下で有利に働くと考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより引き続き良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選択しました。エネルギーインフラセクターでは、税制面での投資妙味が低下したことなどから、2020年12月にMLPを全売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.2%、+16.0%となりました。

《今後の運用方針》

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の普及や米国バイデン政権による優先政策からの恩恵が期待され、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

■1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	15円 (12) (3) (0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (9) (20)
合 計	44

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
 (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ		百株	千米ドル	百株	千米ドル
		2,326 (57)	5,749 (ー)	1,487 (ー)	6,114 (ー)
ブラジル		百株	千ブラジルレアル	百株	千ブラジルレアル
		3,366	3,308	3,332	2,891
カナダ		百株	千カナダドル	百株	千カナダドル
		301	1,351	273	1,153
スイス		百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
		5	70	8	115
オーストラリア		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		179	197	437	378
イギリス		百株	千英ポンド	百株	千英ポンド
		891	801	694	652
メキシコ		百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ
		19	418	453	8,145
中国		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		40,631	6,840	1,003	3,068
ヨーロッパ	スペイン	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		137	295	117	386
	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		174	692	128	454
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		13	110	242	845

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ヨーロッパ	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		1,996	919	1,747	1,579
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		2,320	2,017	2,234	3,266

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千米ドル	千口	千米ドル
		12	2,115	10	2,515

(3) 出資金 (MLP)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千米ドル	千口	千米ドル
		98	654	311	3,996

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て

■主要な売買銘柄

(2020年9月24日から2021年3月22日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KINDER MORGAN INC	98	143,827	1,461	WILLIAMS COS INC	54	114,781	2,104
P G AND E CORP	61	77,480	1,263	ENEL SPA	96	100,792	1,045
DUKE ENERGY CORP	6	66,973	9,660	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	75	95,123	1,258
HERA SPA	170	64,853	380	AMERICAN ELECTRIC POWER	9	83,923	8,563
CHINA TOWER CORP LTD-H	3,996	62,076	15	CMS ENERGY CORP	13	83,518	6,207
EVERGY INC	9	61,658	6,422	VINCI SA	8	82,384	9,925
NATIONAL GRID PLC	49	60,778	1,217	AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	63,765	15,941
ATLANTIA SPA	29	53,878	1,835	NEXTERA ENERGY INC	2	59,626	22,083
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	9	53,180	5,657	PENNON GRP PLC	38	52,429	1,372
ONEOK INC	14	50,460	3,553	CHENIERE ENERGY INC	7	49,470	6,424

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INTL CORP	10	188,611	17,569	SBA COMMUNICATIONS CORP	4	139,786	29,710
SBA COMMUNICATIONS CORP	1	37,147	28,574	AMERICAN TOWER CORP	4	113,429	23,985
				CROWN CASTLE INTL CORP	0.9	15,114	16,794

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	98	68,420	695	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	80	172,959	2,154
				MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	18	85,395	4,591
				PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	98	84,982	863
				ENERGY TRANSFER LP	114	71,332	625

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2021年 3月22日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	62	—	—	—	公益事業
FIRSTENERGY CORP	144	228	798	86,915	公益事業
ONEOK INC	213	312	1,513	164,851	エネルギー
SEMPRA ENERGY	145	150	1,929	210,120	公益事業
CMS ENERGY CORP	94	—	—	—	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	35	65	460	50,148	公益事業
XCEL ENERGY INC	39	—	—	—	公益事業
NISOURCE INC	322	308	729	79,466	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	215	138	983	107,100	エネルギー
OGE ENERGY CORP	—	26	84	9,207	公益事業
P G AND E CORP	975	1,440	1,622	176,687	公益事業
WILLIAMS COS INC	545	—	—	—	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC	103	66	913	99,453	公益事業
KINDER MORGAN INC	—	895	1,424	155,179	エネルギー
DUKE ENERGY CORP	—	65	605	65,971	公益事業
EVERGY INC	—	96	571	62,251	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,895 12銘柄	3,791 12銘柄	11,636 — <31.5%>	
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENGIE	509	430	524	67,886	公益事業
VINCI SA	142	72	638	82,678	資本財
GETLINK SE	455	375	495	64,082	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,106 3銘柄	877 3銘柄	1,658 — <5.3%>	
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	293	348	732	94,784	資本財
AENA SME SA	4	—	—	—	運輸
CELLNEX TELECOM SA	178	152	679	87,971	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	477 3銘柄	501 2銘柄	1,411 — <4.5%>	
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL SPA	964	—	—	—	公益事業
HERA SPA	—	1,703	533	69,007	公益事業
ATLANTIA SPA	170	436	700	90,750	運輸
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	756	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,890 3銘柄	2,139 2銘柄	1,234 — <4.0%>	
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG	246	211	673	87,207	公益事業
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	—	81	419	54,318	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	246 1銘柄	292 2銘柄	1,093 — <3.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,720 10銘柄	3,810 9銘柄	5,396 — <17.4%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC	819	806	3,658	318,283	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	412	395	1,475	128,348	エネルギー
TC ENERGY CORP	176	234	1,344	116,981	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,409 3銘柄	1,437 3銘柄	6,478 — <14.0%>	

銘柄		期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
PENNON GRP PLC		382	—	—	—	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		—	356	316	47,637	公益事業
NATIONAL GRID PLC		1,653	1,910	1,608	242,428	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,035 2銘柄	2,266 2銘柄	1,924 —	290,066 <7.2%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CLP HLDS LTD		251	—	—	—	公益事業
CHINA GAS HLDG LTD		1,284	1,205	3,737	52,443	公益事業
HAINAN MEILAN INTL-H		—	383	1,434	20,123	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,507	2,113	3,000	42,096	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		—	39,969	4,716	66,170	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,043 3銘柄	43,670 4銘柄	12,889 —	180,834 <4.5%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		401	363	456	38,430	運輸
SYDNEY AIRPORT		1,435	1,215	740	62,278	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,837 2銘柄	1,579 2銘柄	1,196 —	100,709 <2.5%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		628	392	6,280	33,096	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFICO		725	526	11,815	62,270	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,353 2銘柄	918 2銘柄	18,096 —	95,366 <2.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		42	40	632	74,060	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 1銘柄	40 1銘柄	632 —	74,060 <1.8%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジリアル	千円	
RUMO SA		963	997	2,072	41,099	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	963 1銘柄	997 1銘柄	2,072 —	41,099 <1.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,302 36銘柄	58,513 36銘柄	— —	3,311,792 <82.3%>	

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注 2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	14	9	2,186	238,099	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	3	13	2,173	236,672	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	8	4	1,249	136,050	不動産
合 計	金 額	25	27	5,608	610,822
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<15.2%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金（MLP）

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS		80	-	-	-	エネルギー
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS		18	-	-	-	エネルギー
ENERGY TRANSFER LP		114	-	-	-	エネルギー
合 計	金 額	212	-	-	-	
	銘柄数<比率>	3銘柄	一銘柄	-	<-%>	

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する出資金（MLP）評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,311,792	79.6
投資証券	610,822	14.7
コール・ローン等、その他	238,037	5.7
投資信託財産総額	4,160,651	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝108.91円、1ユーロ＝129.46円、1ブラジルレアル＝19.83円、1カナダドル＝87.00円、1スイスフラン＝117.11円、1オーストラリアドル＝84.14円、1英ポンド＝150.69円、1メキシコペソ＝5.27円、1香港ドル＝14.03円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（4,012,758千円）の投資信託財産総額（4,160,651千円）に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,160,651,990円
コール・ローン等	37,532,797
株式(評価額)	3,311,792,431
投資証券(評価額)	610,822,509
未収入金	165,267,873
未収配当金	1,246,838
その他未収収益	33,989,542
(B) 負債	137,502,331
未払金	126,547,404
その他未払費用	10,954,927
(C) 純資産総額(A－B)	4,023,149,659
元本	2,956,686,290
次期繰越損益金	1,066,463,369
(D) 受益権総口数	2,956,686,290口
1万口当り基準価額(C／D)	13,607円

- * 期首における元本額3,420,288,893円、当期中における追加設定元本額20,195,456円、同解約額483,798,059円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）1,923,644,987円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）1,033,041,303円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.3607円です。

■損益の状況

当期（自2020年9月24日 至2021年3月22日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	57,680,780円
受取配当金	55,728,877
受取利息	130
その他収益金	1,951,773
(B) 有価証券売買損益	576,363,084
売買益	706,100,837
売買損	△ 129,737,753
(C) 信託報酬等	△ 9,754,650
(D) 当期損益金(A + B + C)	624,289,214
(E) 前期繰越損益金	552,294,876
(F) 追加信託差損益金	4,976,527
(G) 解約差損益金	△ 115,097,248
(H) 合計(D + E + F + G)	1,066,463,369
次期繰越損益金(H)	1,066,463,369

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。